

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第105期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	151,081	148,912	139,848	135,382	144,708
経常利益 (百万円)	15,346	12,892	13,201	16,935	18,492
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,605	8,414	6,696	13,801	12,911
包括利益 (百万円)	14,772	11,920	8,362	13,476	18,744
純資産額 (百万円)	148,148	157,349	163,020	173,003	187,487
総資産額 (百万円)	193,086	201,168	208,018	219,520	239,338
1株当たり純資産額 (円)	1,090.91	1,159.65	1,201.46	1,276.10	1,387.36
1株当たり当期純利益 (円)	72.88	63.88	50.86	104.83	98.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	75.9	76.0	76.5	76.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.7	4.3	8.5	7.4
株価収益率 (倍)	12.3	15.0	20.5	11.0	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,023	16,098	23,313	21,989	15,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,852	13,981	4,592	17,673	23,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,094	3,063	3,949	3,939	4,047
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,798	39,285	53,977	54,231	42,136
従業員数 (名)	2,483	2,442	2,441	2,411	2,393

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	
売上高 (百万円)	98,114	96,606	89,576	86,523	94,403	
経常利益 (百万円)	12,182	11,152	12,041	13,741	15,910	
当期純利益 (百万円)	17,913	8,380	9,309	10,783	12,032	
資本金 (百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886	
発行済株式総数 (千株)	263,992	263,992	131,996	131,996	131,996	
純資産額 (百万円)	110,843	118,059	126,232	133,076	146,717	
総資産額 (百万円)	170,413	176,909	187,534	197,869	215,301	
1株当たり純資産額 (円)	841.34	896.52	958.84	1,010.89	1,114.58	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	135.93	63.62	70.71	81.91	91.41	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	65.0	66.7	67.3	67.3	68.1	
自己資本利益率 (%)	17.6	7.3	7.6	8.3	8.6	
株価収益率 (倍)	6.6	15.1	14.7	14.1	15.7	
配当性向 (%)	14.7	37.7	33.9	31.7	28.4	
従業員数 (名)	1,117	1,205	1,228	1,189	1,197	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第102期の1株当たり配当額12.00円には、2.00円(うち1株当たり中間配当額には1.00円)の創立70周年記念配当が含まれております。  
4 平成27年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
5 第103期の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、平成27年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は株式併合後の配当額となります。

## 2 【沿革】

- 昭和17年3月 矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫安、硫酸等を製造販売)
- 昭和19年7月 昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称。  
工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
- 昭和20年11月 本店を東京都港区西新橋に移転。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和24年9月 東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結。昭和25年から供給を開始。
- 昭和25年8月 オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、昭和48年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
- 昭和32年11月 徳島工場を新設。
- 昭和35年10月 わが国で最初のアクリル酸エステルの実業化に成功。
- 昭和38年10月 瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
- 昭和48年12月 名古屋工場に住友化学工業株式会社(現・住友化学株式会社)との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
- 昭和58年10月 粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
- 昭和60年12月 名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
- 昭和63年3月 徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
- 平成元年5月 ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。(現連結子会社)
- 平成元年7月 米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。(現 エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
- 平成3年6月 つくば研究所(後に先端科学研究所と改称)を開設。
- 平成5年1月 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。(現連結子会社)
- 平成6年7月 東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
- 平成7年7月 中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成7年9月 アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 シンガポールにシンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 現連結子会社)を設立。
- 平成8年9月 アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

- 平成12年3月 アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 平成12年9月 台湾に光硬化型樹脂の販売を目的とする台湾東亜合成股份有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成12年12月 台湾に光硬化型樹脂の製造を目的とする東昌化学股份有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成13年1月 当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)
- 平成14年7月 鶴見曹達株式会社を完全子会社化。
- 平成15年4月 共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)
- 平成16年1月 中国江蘇省張家港市に大日本インキ化学工業(現DIC株式会社)と合併で光硬化型樹脂の製造・販売を目的とする張家港東亜迪愛生化学有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成16年7月 シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。(現連結子会社)
- 平成18年10月 高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合併会社であるMTアクアポリマー株式会社を設立。(現連結子会社)
- 平成22年6月 三井化学株式会社と合併でエチレンカーボネートの製造を目的とするMTエチレンカーボネート株式会社を設立。(現連結子会社)
- 平成23年2月 R&D総合センターを開設。
- 平成23年7月 アロン化成株式会社を完全子会社化。
- 平成23年11月 アロン化成株式会社がものづくりセンターを開設。
- 平成25年1月 鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併。
- 平成28年8月 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立。(現連結子会社)

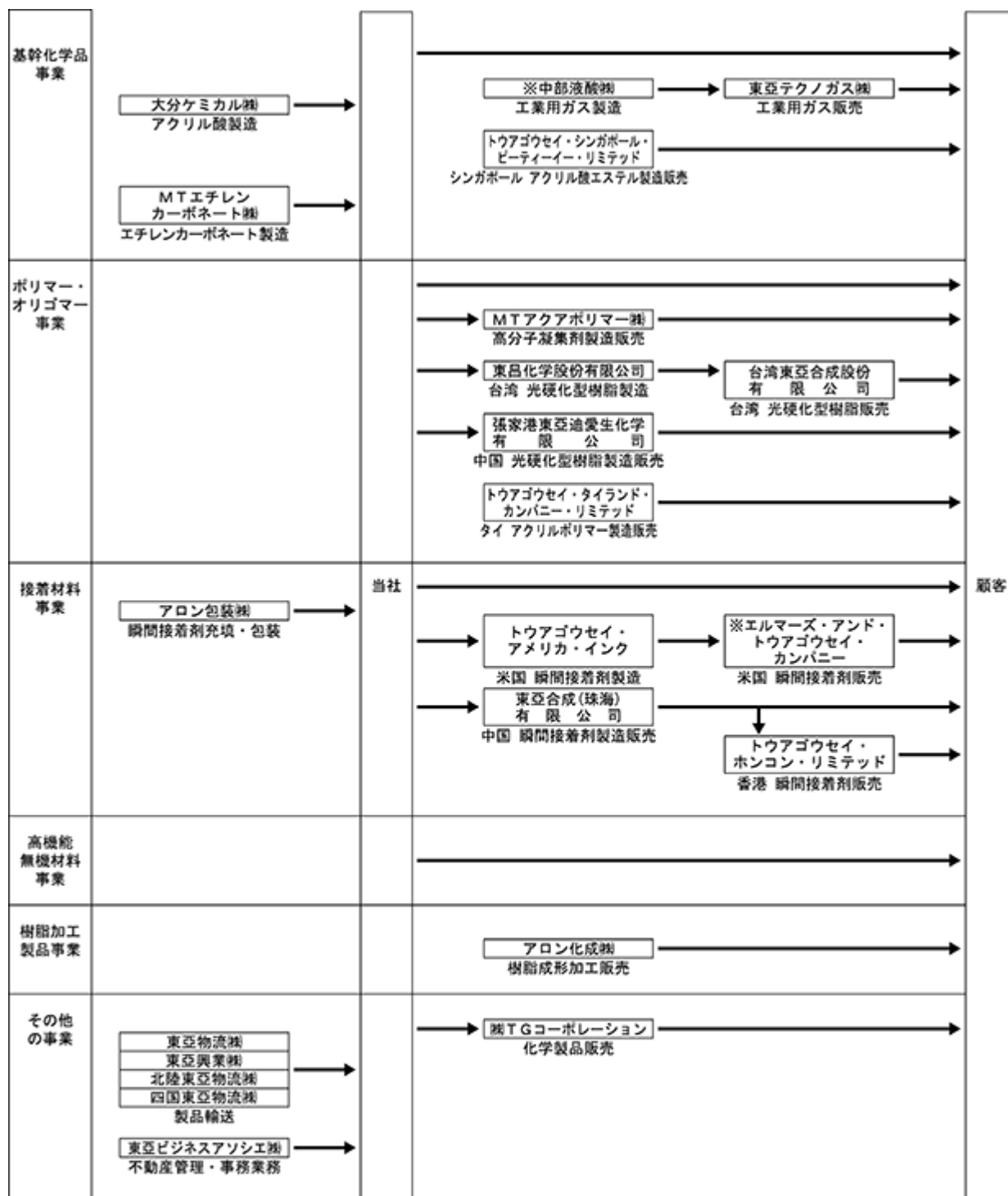
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス(株) 大分ケミカル(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 中部液酸(株) 他関連会社7社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー(株) 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマー等の製造販売	アロン化成(株) 他子会社2社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アロン化成(株)	1 3 港区西新橋	4,220	樹脂加工製品	100.0	当社製品の一部を販売。役員 の兼任3名、転籍3名。
大分ケミカル(株)	1 大分県大分市	450	基幹化学品	91.2	当社が原料を一部代理購入。 当社が販売する製品を仕入。 当社から資金を借入。役員 の兼任4名(内、当社従業員2 名)。
トウアゴウセイ・アメリカ・イン ク	米国	千US.\$ 6,100	接着材料	100.0	当社から原料用に製品を供 給、当社が原料を一部代理購 入。役員兼任6名(内、当社 従業員5名)。
(株)TGコーポレーション	港区西新橋	174	その他	100.0	当社製品の一部を販売および 当社原料の一部を仕入。役員 の兼任7名(内、当社従業員7 名)。
東亜物流(株)	名古屋市港区	16	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託。 工場用土地一部を賃貸。役員 の兼任4名(内、当社従業員4 名)。
東亜テクノガス(株)	名古屋市中区	400	基幹化学品	100.0	役員兼任6名(内、当社従業 員6名)。
東亜ビジネスアソシエ(株)	港区西新橋	40	その他	100.0	当社不動産の管理および事務 業務等を委託。土地一部を賃 貸。役員兼任5名(内、当社 従業員4名)。
東昌化学股份有限公司	台湾	千NT.\$ 15,000	ポリマー・ オリゴマー	51.0	当社から原料を一部供給およ び当社が販売する製品を仕 入。役員兼任3名(内、当社 従業員3名)。
東亜興業(株)	名古屋市港区	25	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託。 工場用土地一部を賃貸。役員 の兼任4名(内、当社従業員4 名)。
台湾東亜合成股份有限公司	台湾	千NT.\$ 5,000	ポリマー・ オリゴマー	100.0	当社が販売する一部製品を仕 入。役員兼任4名(内、当社 従業員4名)。
アロン包装(株)	富山県高岡市	10	接着材料	100.0	当社製品の包装充填業務を委 託。役員兼任4名(内、当社 従業員4名)。
トウアゴウセイ・ シンガポール・ピーティーイー・ リミテッド	1 シンガポール	千S.\$ 60,571	基幹化学品	100.0	当社が販売する一部製品を仕 入。役員兼任4名(内、当社 従業員4名)。
北陸東亜物流(株)	2 富山県高岡市	10	その他	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託。役 員の兼任3名(内、当社従業員 3名)。
四国東亜物流(株)	2 徳島県徳島市	10	その他	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託。役 員の兼任3名(内、当社従業員 3名)。



名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司	中国	千RMB 60,891	ポリマー・ オリゴマー	76.1	当社から原料を一部供給および当社が販売する製品を仕入。役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド	香港	千HK.\$ 10,988	接着材料	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
東亜合成(珠海)有限公司	2 中国	千HK.\$ 9,188	接着材料	100.0(100.0)	当社から原料用に製品を供給。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド	2 タイ	千THB 260,000	ポリマー・ オリゴマー	100.0 (1.0)	当社から資金を借入。役員の兼任4名(内、当社従業員3名)。
MTアクアポリマー(株)	千代田区鍛冶町	460	ポリマー・ オリゴマー	51.0	当社から原料用に製品を供給。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従業員3名)。
MTエチレンカーボネート(株)	港区西新橋	480	基幹化学品	90.0	当社が原料を一部代理購入。当社が販売する製品を仕入。当社から資金を借入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
(持分法適用関連会社) 中部液酸(株)	2 愛知県知多市	480	基幹化学品	30.0 (30.0)	役員の兼任1名(内、当社従業員1名)、転籍2名。
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・カンパニー	2 米国	千US.\$ 30,292	接着材料	50.0 (50.0)	役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。

(注) 1 1 特定子会社に該当いたします。

2 2 ( )内は間接所有割合で内数であります。

3 3 アロン化成(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,848 百万円
	(2) 経常利益	1,992 百万円
	(3) 当期純利益	1,380 百万円
	(4) 純資産額	35,795 百万円
	(5) 総資産額	43,656 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹化学品事業	396
ポリマー・オリゴマー事業	385
接着材料事業	321
高機能無機材料事業	97
樹脂加工製品事業	556
その他の事業	240
全社(共通)	398
合計	2,393

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,197	45.97	22.25	6,773,096

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹化学品事業	296
ポリマー・オリゴマー事業	232
接着材料事業	152
高機能無機材料事業	97
樹脂加工製品事業	
その他の事業	22
全社(共通)	398
合計	1,197

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・横浜・高岡・徳島・坂出・川崎・広野・大分の10支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合等、各社別に組織される労働組合がありますが、5労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかに回復いたしました。世界経済は、米国、欧州など先進国経済が堅調に推移したほか、中国における構造改革が進展するなど新興国経済にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原油をはじめとした資源価格は年中盤から上昇しましたが、回復基調が続く日本経済や中国における環境規制の影響などにより化学製品全般の需要が好調に推移いたしました。さらに、エレクトロニクスや自動車関連製品の需要も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,447億8百万円（前年度比6.9%増収）、営業利益は174億5千3百万円（前年度比8.1%増益）、経常利益は184億9千2百万円（前年度比9.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は遊休不動産の売却益が減少したことなどから129億1千1百万円（前年度比6.4%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当社は、従来、報告セグメントを「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」および「樹脂加工製品事業」の4つの区分としておりましたが、当連結会計年度から、「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」および「樹脂加工製品事業」の5つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「成長への軌道 2019」の戦略を推進するために、平成29年1月1日付で実施いたしました組織改編を反映したものであります。

なお、本セグメント区分の変更に伴い、前年度比につきましては、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の数値と比較しております。

#### 基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダや無機塩化物の販売数量が好調に推移し、一部製品では販売価格の是正が進んだことなどから増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量の増加に加え販売価格の是正を進めたことなどから増収となりました。工業用ガスは、底堅い需要に支えられ販売数量が増加したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は666億3千万円（前年度比9.8%増収）となりました。

営業利益は、原燃料価格の上昇や固定費の増加は利益減少要因となりましたが、電解製品やアクリルモノマー製品の増販と価格是正が寄与し、57億9千5百万円（前年度比24.6%増益）となりました。

#### ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載用材料や化粧品原料などに使用される高付加価値製品の販売好調により増収となりました。アクリルオリゴマーは、フィルムコーティングや電子材料などに使用される光硬化型製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売価格は低下しましたが販売数量の増加により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は280億9千6百万円（前年度比5.2%増収）となりました。

営業利益は、アクリルオリゴマーは増益となりましたが、高分子凝集剤の採算悪化やアクリルポリマーの固定費増加などから、44億2千9百万円（前年度比3.6%減益）となりました。

#### 接着材料事業

瞬間接着剤は、コンビニエンスストア向けや工業用途向けの販売が好調に推移し増収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤の販売が伸長したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は120億1千万円（前年度比3.1%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤は販売好調により増益となりましたが、国内における瞬間接着剤の広告宣伝費が増加したことなどが利益を圧迫し、26億5千9百万円（前年度比6.8%減益）となりました。

#### 高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、旺盛な半導体需要により液化塩化水素など高純度製品の販売が拡大したことから増収となりました。無機機能材料は、快適で衛生的な生活に対する関心の高まりに伴い、無機抗菌剤、消臭剤、防カビ剤などアメニティ製品の販売が順調に伸長し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は77億9千1百万円（前年度比16.2%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品や無機機能材料の増販が寄与し、23億9千7百万円（前年度比34.4%増益）となりました。

#### 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、販売価格は弱含みで推移しましたが販売数量の増加により増収となりました。建材・土木製品は、ほぼ前年並みの販売となりました。ライフサポート製品は、新製品投入などが寄与し増収となりました。エラストマーは、医療や飲料分野向けの販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は268億2千8百万円（前年度比1.4%増収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品やエラストマーは増益となりましたが、管工機材製品の販売価格下落と原料価格値上がりの影響などから、19億4千6百万円（前年度比4.5%減益）となりました。

#### その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は33億5千万円（前年度比6.1%増収）、営業利益は2億1千8百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産および法人税等の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が68億2千3百万円減少し、151億6千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が55億1千2百万円増加し、231億8千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金および非支配株主への配当金の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が1億8百万円増加し、40億4千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は421億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億9千5百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
基幹化学品事業	55,995	10.6
ポリマー・オリゴマー事業	26,138	5.7
接着材料事業	12,969	3.4
高機能無機材料事業	6,836	8.9
樹脂加工製品事業	24,881	1.6
合計	126,821	6.9

- (注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。  
2 金額は、販売価格により算出しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前年度比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えた数値と比較しております。

### (2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
基幹化学品事業	66,630	46.0	9.8
ポリマー・オリゴマー事業	28,096	19.4	5.2
接着材料事業	12,010	8.3	3.1
高機能無機材料事業	7,791	5.4	16.2
樹脂加工製品事業	26,828	18.5	1.4
その他の事業	3,350	2.4	6.1
合計	144,708	100.0	6.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前年度比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えた数値と比較しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度末現在における当社グループを取り巻く経営環境につきましては、日本経済は、好調な雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続くと見込まれます。また、世界経済は、金融資本市場の変動や米国における保護主義の高まりなどが懸念されますものの、各国経済の堅調な伸びに支えられ、景気は回復基調を維持するものと期待されます。化学業界におきましては、原油をはじめとした資源価格の上昇は利益圧迫要因となりますが、世界的に底堅い景気に支えられた好調な需要は当面続くと思われまます。

当社グループは、2025年のグループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、2017年から2019年までの3年間を対象とする中期経営計画「成長への軌道2019」を実行しております。本中期経営計画2年目となる2018年は、下記の事項に重点的に取り組み、成長に向けた歩みを確かなものといいたします。

#### 新製品・新事業の創出

顧客ニーズに基づく継続的な新規テーマの発掘と早期実績化を図ります。

#### 海外事業展開の加速

トウアゴウセイ・タイランドの第1期プロジェクトを着実に立ち上げ東南アジア市場における高付加価値事業を拡大するとともに、M&Aなど成長投資案件の探索を進めます。

#### 経営基盤の強化

基幹事業の抜本的改革、グループ全体の間接業務の効率化を進めるとともにCSRマネジメントを徹底し、経営基盤のさらなる強化に努めます。

#### <2025年のグループビジョン>

- ・技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- ・国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- ・事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- ・安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

#### <中期経営計画「成長への軌道2019」連結数値目標>

	平成31(2019)年目標
売上高	1,550億円
営業利益	180億円
売上高営業利益率	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

(注)2019年目標の前提条件：ナフサ価格 32,000円/KL、為替 105円/USD

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月29日開催の当社第94回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の導入について株主の皆様のご承認をいただきました。

その後、平成22年3月30日開催の当社第97回定時株主総会、平成25年3月28日開催の当社第100回定時株主総会および平成28年3月30日開催の当社第103回定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております（以下、継続された現在の買収防衛策を「本プラン」といいます）。なお、当社は特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、安田昌彦の3氏を選任しております。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、本プランの詳細につきましては、平成28年2月4日付の当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部変更および継続に関するお知らせ」をご参照下さい。

(当社ホームページ...<http://www.toagosei.co.jp/>)

本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者および濫用的買収者ならびにこれらの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(イ) 対象となる大規模買付行為

次の( ) から ( ) までのいずれかに該当する行為（ただし、取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

( ) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

( ) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

( ) 上記( ) または( ) に掲げる各行為がなされたか否かにかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下、本( ) において同じとします）との間で、当該他の株主が当該特定株主グループに属する株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当社が発行者である株券等につ

き当該特定グループに属するすべての株主と当該他の株主との株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限ります)

(ロ) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(ハ) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとします。

(二) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(ホ) 株主意思確認総会の開催

上記(二)にかかわらず、下記のいずれかの事由に該当し、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、取締役の善管注意義務に照らし株主の皆様の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます)において対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

( ) 特別委員会が対抗措置の発動に関して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合

( ) 取締役会が、当該大規模買付行為が、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を著しく損なうおそれがあると判断した場合

株主意思確認総会において、対抗措置の発動または不発動について決議された場合、取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従って対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

本プランの特徴

(イ) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(ロ) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

(ハ) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、当社第103回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(二) 適時開示

取締役会は、本プラン上の必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。



(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成31年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、取締役会は、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

株主および投資家の皆様への影響

(イ) 本プランの効力発生時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランの効力発生時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プランの効力発生時に株主および投資家の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(ロ) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当事につまましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、前記(2)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えております。特に本プランは、(a)当社第103回定時株主総会において本プランの導入について株主の皆様のご意思を確認させていただいており、一定の場合に、本プランに定める対抗措置の発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認するものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、(b)対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、(c)独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会はさらに独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、(d)対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際によるべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成30年3月29日)現在において判断したものであります。

##### (1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物賠償責任保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (5) 重要な訴訟等による影響について

当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は16.7%となっております。また、海外に連結子会社8社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (8) 金利変動による影響について

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利変動が当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成29年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成株 (当社)	アメリカ S.C.ジョンソンポ リマー社	S G O 技術導 入および共同 技術開発	平成10年5月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリ ティ

なお、現在の契約の相手方は、B A S F社(ドイツ)となっております。

## 6 【研究開発活動】

中長期的な観点に立った大型で次世代のコアとなる新規研究開発テーマの創出、既存開発テーマの集中的取り組みによる早期実績化、一人ひとりの自律的成長による研究開発力の強化を基本方針とし、引き続き「重点テーマの開発促進」「R & D部門の全体最適化」「コラボレーションやオープンイノベーション機会の創出活動」に重点を置き、効率的な研究開発を進めました。また、関係会社と共同で研究開発を推進し、グループ全体が一体となった運営に努めています。上記の施策により、当社グループは、新製品・新事業を継続的に創出することを目指してまいります。

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、3,795百万円です。

以下、セグメント別に説明いたします。

### (1) 基幹化学品事業

当社グループの基幹事業である電解事業につきましては、革新的プロセス技術開発の一環として、大幅な電力消費削減が可能なガス拡散電極法電解技術の実機での実証化を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は154百万円です。

### (2) ポリマー・オリゴマー事業

光硬化型樹脂関連では、光硬化型樹脂「アロニックス」の改良や新規オリゴマーの開発など高付加価値製品の研究開発に取り組んでおります。また、種々の機能性アクリル系高分子を電子・電機、自動車、建材分野などへ応用展開するとともに、機能性複合材料の研究開発を行っています。また、建材関係では、コンクリートの劣化を防ぎ建物を強靱化、長寿命化できる外壁保護剤や工法の開発・改良に注力しており、環境問題や建物の資産価値向上に貢献しています。

当セグメントに係る研究開発費は1,157百万円です。

### (3) 接着材料事業

接着剤関連商品としては瞬間接着剤アロンアルファをはじめ、自動車・精密機器などの工業用や医療用に至るまでの幅広い分野で、各種機能性接着剤の研究開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は1,042百万円です。

### (4) 高機能無機材料事業

重点事業の一つである無機高純度品事業の研究開発に取り組んでおり、高純度液化塩化水素、高純度アルカリ、高品位過塩化鉄液などを取り扱っております。また、抗菌剤や消臭剤などの無機機能材料の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は380百万円です。

### (5) 樹脂加工製品事業

当社連結子会社のアロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてものづくり力を強化し事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。樹脂加工技術を応用した管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、当社「R&D総合センター」との連携の中で、エラストマーなどの新規合成樹脂の成形加工技術の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は863百万円です。

### (6) その他の事業

研究開発全般のレベルアップを目指し、基盤技術研究所では、分析・評価技術の向上、新規材料の設計、物性・構造解析および新規物質の合成に取り組んでおります。先端科学研究所では、京都大学iPS細胞研究所との共同研究など、機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連の研究に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は196百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

前連結会計年度に比べ93億2千5百万円、6.9%増収の1,447億8百万円となりました。売上高につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績のとおりであります。

#### 営業利益

エレクトロニクスや自動車関連製品をはじめ、化学製品全般の需要が好調に推移したため、前連結会計年度に比べ13億6百万円、8.1%増益の174億5千3百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加の12.1%となりました。

#### 営業外損益

為替差損や環境整備費の減少により、前連結会計年度に比べ2億5千1百万円増加し、10億3千9百万円の収益となりました。

#### 経常利益

営業利益、営業外損益の増益を受け、前連結会計年度に比べ15億5千7百万円、9.2%増益の184億9千2百万円となりました。

なお、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加の12.8%となりました。

#### 特別損益

固定資産売却益の減少により、前連結会計年度に比べ35億5千8百万円減少し、2億3百万円の利益となりました。

#### 税金費用(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

税金費用は、前連結会計年度に比べ10億2千8百万円減少し、54億4千5百万円となりました。

法人税等の負担率(税金費用/税金等調整前当期純利益)は、前連結会計年度に比べ2.2ポイント減少の29.1%となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ8億9千万円、6.4%減益の129億1千1百万円となりました。

なお、売上高当期純利益率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイント減少の8.9%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ6.75円減少の98.08円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、「有価証券」および「投資有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ198億1千7百万円、9.0%増加し、2,393億3千8百万円となりました。

負債合計は、「その他」に含まれる設備未払金などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ53億3千3百万円、11.5%増加し、518億5千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ144億8千4百万円、8.4%増加し、1,874億8千7百万円となり、自己資本比率は76.3%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額102億2千1百万円の設備投資(無形固定資産を含み、長期前払費用を除く)を行っております。

その内容は、トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドにおけるアクリルポリマー製造設備の新設、当社名古屋工場におけるカセイカリ製造設備の更新および各工場における設備の保全、保安、合理化投資が主なものであります。

セグメントごとの金額は、基幹化学品事業33億8千9百万円、ポリマー・オリゴマー事業31億2千3百万円、接着材料事業4億8百万円、高機能無機材料事業3億9千5百万円、樹脂加工製品事業24億8千1百万円、その他の事業および全社共通部門4億2千3百万円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市港区) 1	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業	カセイソーダ および無機塩 化物・工業用 ガス・硫酸・ 硫安・各種ア クリル製品製 造設備	3,729	3,903	2,658 (658) <87>		185	10,477	367
横浜工場 (横浜市鶴見区)	基幹化学品事業 高機能無機材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・高純度 無機化学品製 造設備	1,740	2,100	308 (95) <0>		146	4,295	104
高岡工場 (富山県高岡市) 1	接着材料事業	各種接着剤製 造設備	1,711	703	2,462 (264) <0>	17	153	5,046	145
徳島工場 (徳島県徳島市)	基幹化学品事業 高機能無機材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・各種高 機能無機材料 製造設備	1,469	2,354	1,043 (304) <31>	4	115	4,986	105
坂出工場 (香川県坂出市)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリル各種 重合品製造設 備	328	162	252 (104)		20	763	17
川崎工場 (川崎市川崎区)	基幹化学品事業	アクリル重合 品製造設備等	179	484	<47>		17	681	43
広野工場 (福島県双葉郡広野 町)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリルポリ マー製造設備	355	499	284 (36)		30	1,169	61
本店 (港区西新橋)	その他の事業等	統括業務設備 販売業務設備	1,564	12	3,679 (15)		311	5,568	175
R & D総合センター (名古屋市港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業 接着材料事業 高機能無機材料事業	研究業務設備	1,143	25			250	1,419	138
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	その他の事業	研究業務設備	981	2	1,182 (33)		11	2,178	6
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業等	販売業務設備 等	280	1,302	430 (1)		5	2,018	36

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。  
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。  
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。  
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの137千㎡を含んでおります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 1 当事業年度において減損損失を計上しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アロン化成(株)	名古屋工場 (愛知県東海市) 他16カ所	樹脂加工 製品事業	合成樹脂製 品製造設備	2,683	1,863	3,373 (270) <2>	106	327	8,353	556
大分ケミカル(株)	本社工場 (大分県大分市)	基幹化学品 事業	アクリル酸 等製造設備	1,553	6,087	877 (54) <0>		29	8,547	48
MTアクアポリ マー(株)	坂出工場 (香川県坂出市) 他4カ所	ポリマー・ オリゴマー 事業	高分子凝集 剤製造設備	235	614	<12>		52	901	65
その他の国内 子会社9社	1			114	432	41 (1) <1>		16	604	301

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。  
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。  
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書:千㎡)であります。  
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地3千㎡を含んでいます。  
また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの289百万円  
を含んでおります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 1 当事業年度において減損損失を計上しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
トウアゴウセ イ・シンガポ ール・ピーテ ィー・リミテ ッド	本社工場 (シンガポール)	基幹化学品 事業	アクリル酸 エステル製 造設備		0	<8>			0	28
トウアゴウセ イ・アメリカ ・インク	本社工場 (米国)	接着材料 事業	接着剤製造 設備	302	44	35 (144)		61	444	60
張家港東亞迪 愛生化学有限 公司	本社工場 (中国)	ポリマー・ オリゴマー 事業	光硬化型樹 脂製造設備	261	254	<32>		7	522	51
東亜合成(珠 海)有限公 司	本社工場 (中国)	接着材料 事業	接着剤製造 設備					16	16	47
トウアゴウセ イ・タイラン ド・カンパ ニー・リミテ ッド	本社工場 (タイ)	ポリマー・ オリゴマー 事業	アクリルポ リマー製造 設備			579 (73)		2	581	9
その他の在外 子会社3社						<5>	0	9	10	31

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。  
2 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書:千㎡)であります。  
3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は26百万円、リース契約  
残高は24百万円であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
アロン化成(株) 名古屋工場他	愛知県 東海市他	樹脂加工 製品事業	管工機材 製造設備	4,000	287	自己資金	平成29年 1月	平成32年 12月
トウアゴウセイ・タ イランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ	ポリマー・ オリゴマー 事業	アクリル ポリマー 製造設備	3,760	1,956	自己資金	平成29年 5月	平成30年 6月

#### (2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,996,299	131,996,299	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	131,996,299	131,996,299		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日(注)	131,996,299	131,996,299		20,886		18,031

(注) 平成27年3月27日開催の第102回定時株主総会の決議に基づき、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式の総数は131,996,299株減少し、131,996,299株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		65	50	432	213	7	16,110	16,877	
所有株式数(単元)		470,211	14,064	197,382	386,555	17	247,879	1,316,108	385,499
所有株式数の割合(%)		35.73	1.07	15.00	29.37	0.00	18.83	100.00	

- (注) 1 自己株式361,663株は、「個人その他」に3,616単元および「単元未満株式の状況」に63株含まれております。このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,691株が、「個人その他」に16単元および「単元未満株式の状況」に91株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ70単元および67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,937	4.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,646	4.28
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	4,243	3.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,562	2.70
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	2,871	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,344	1.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,972	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,968	1.49
計	-	37,188	28.17

- (注) 1 平成29年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが同年11月9日付で以下の通り株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の平成29年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー (Kiltearn Partners LLP)	英国スコットランドEH3 8BL、 ミッドロージアン、エディンバラ、 センプル・ストリート、エクステン ジ・プレイス3	6,677	5.06

- 2 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C日興証券(株)および(株)三井住友銀行が平成27年12月31日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の平成29年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	77	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.41

- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同年6月10日付で(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)がそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成29年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日付で三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更されました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,359	3.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	509	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	292	0.11

(注) 平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

- 4 三井住友信託銀行(株)から平成24年11月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同年10月31日付で三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成29年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,966	3.78
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	426	0.16
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	590	0.22

(注) 平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,064,700	1,310,647	同上
単元未満株式	普通株式 385,499		同上
発行済株式総数	131,996,299		
総株主の議決権		1,310,647	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式63株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	361,600		361,600	0.27
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		546,100		546,100	0.41

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,742	11,885,663
当期間における取得自己株式	865	1,221,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	319	429,393	31	45,942
保有自己株式数	361,663		362,497	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増および買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり20円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月28日 取締役会決議	1,711	13.00
平成30年3月29日 第105回定時株主総会決議	1,711	13.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	473	504	1,087 (573)	1,189	1,590
最低(円)	338	393	819 (445)	825	1,151

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 平成27年3月27日開催の第102回定時株主総会の決議に基づき、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。第103期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,464	1,388	1,514	1,590	1,460	1,470
最低(円)	1,331	1,290	1,360	1,382	1,390	1,402

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高村 美己志	昭和31年3月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社管理部財務グループリーダー 平成17年4月 当社管理部人事・総務グループリーダー 平成18年4月 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長 平成20年4月 当社名古屋工場次長 平成22年3月 当社取締役管理部長 平成24年4月 当社取締役管理本部長 平成25年3月 当社取締役経営企画部長 平成27年3月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長 平成27年11月 当社取締役社長兼経営戦略本部長 平成28年1月 当社取締役社長(現)	1	67
代表取締役	副社長兼 経営戦略 本部長	石川 延宏	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋工場製造部生産技術グループリーダー 平成14年4月 当社名古屋工場第二製造部長 平成17年4月 当社アクリル事業部アクリルグループ主幹 平成19年4月 当社機能樹脂事業部光硬化型樹脂グループリーダー 平成20年3月 当社執行役員アクリル事業部長 平成22年3月 当社執行役員名古屋工場長 平成26年3月 当社取締役技術生産本部長 平成28年1月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長(現)	1	37
取締役	グループ経営 本部長兼グ ループ経営本 部人材育成部 長	伊藤 克幸	昭和32年8月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 アロン化成㈱事業支援部主幹 平成19年6月 同社経営企画部長 平成20年6月 当社退社 平成27年3月 アロン化成㈱取締役 平成29年1月 当社取締役管理本部長 当社取締役グループ経営本部長兼 グループ経営本部人材育成部長 (現)	1	29
取締役	管理本部長	鈴木 義隆	昭和33年9月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 当社名古屋工場次長 平成26年4月 当社管理本部総務・法務部長兼管理本部IR広報室長 平成26年9月 当社管理本部総務・法務部長兼管理本部人事部長 平成29年3月 当社取締役管理本部長(現)	1	18
取締役	業務本部長兼 業務本部物流 部長	兼定 盛幸	昭和32年4月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社業務部営業総括グループリーダー 平成24年3月 当社執行役員本店営業部長 平成28年1月 当社執行役員大阪支店長 平成30年1月 当社執行役員業務本部長兼業務本部物流部長 平成30年3月 当社取締役業務本部長兼業務本部物流部長(現)	1	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産部長兼研究開発本部長	美保 享	昭和34年11月12日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成18年12月  平成24年2月 平成25年4月  平成28年3月 平成29年1月  平成30年1月 平成30年3月	当社入社 当社技術統括部生産技術研究所長 張家港東亜迪愛生化学有限公司總經理 当社名古屋工場次長 当社アクリル事業部モノマー・オリゴマーグループリーダー 当社執行役員アクリル事業部長 当社執行役員ポリマー・オリゴマー事業部長兼ポリマー・オリゴマー事業部新製品開発部長 当社執行役員技術生産部長兼研究開発本部長 当社取締役技術生産部長兼研究開発本部長(現)	1	29
取締役	アロン化成社長	杉浦 伸一	昭和30年8月4日生	昭和53年4月 平成17年4月  平成19年4月  平成20年3月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 当社機能材料事業部光硬化型樹脂グループリーダー 当社基礎化学品事業部クロラルカリグループリーダー 当社執行役員基礎化学品事業部長 当社取締役業務本部長 当社取締役アロン化成(株)社長(現)	1	35
取締役		中西 智	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月  平成21年6月 平成23年4月  平成25年4月 平成25年6月  平成29年3月	(株)三井銀行入行 (株)三井住友銀行執行役員 (株)三井住友銀行常務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 (株)三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役 (株)三井住友銀行代表取締役兼副頭取執行役員 (株)S M F Gカード&クレジット取締役(現) (株)セディナ代表取締役社長(現) S M B Cファイナンスサービス(株)取締役(現) 当社取締役(現)	1	0
取締役		小池 康博	昭和29年4月7日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成16年4月  平成22年4月  平成22年11月 平成30年3月	慶應義塾大学理工学部助手 慶應義塾大学理工学部助教授 慶應義塾大学理工学部教授(現) 慶應義塾先端科学技術研究センター所長 慶應義塾大学フォトンクス・リサーチ・インスティテュート所長(現) 学校法人慶應義塾評議員(現) 当社取締役(現)	1	
取締役 (監査等委員)	常勤	小峰 朗	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成16年4月  平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月  平成27年3月 平成30年1月 平成30年3月	当社入社 トウアゴウセイ・アメリカ・インク社長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員本店営業部長 当社執行役員MTアクアポリマー(株)社長 当社取締役業務本部長 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等 委員)		原 田 力	昭和26年4月15日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年9月 平成25年6月 平成27年3月 平成28年3月	㈱三井銀行入行 ㈱三井住友銀行執行役員 S M B C デリバリーサービス㈱社 長 S M B C ビジネス債権回収㈱社長 S M B C 債権回収㈱社長 室町殖産㈱監査役(現) S M B C 債権回収㈱会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	2	1	
取締役 (監査等 委員)		北 村 康 央	昭和40年3月8日生	昭和63年4月 平成8年4月 平成13年2月 平成19年10月 平成25年11月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年10月	㈱日本興業銀行入行 弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 北村・平賀法律事務所開設 ㈱雑貨屋ブルドッグ取締役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現) 北村・平賀法律事務所パートナー (現)	2	2	
取締役 (監査等 委員)		高 野 信 彦	昭和31年10月8日生	平成18年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年8月 平成30年3月	福岡国税局門司税務署長 東京国税局査察部統括国税査察官 東京国税局課税第一部統括国税実 査官 東京国税局総務部人事第二課長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生管理官 国税庁長官官房首席国税庁監察官 熊本国税局長 税理士登録 当社取締役(監査等委員)(現)	2		
計								264

- (注) 1 取締役中西 智、同 小池康博は、社外取締役であります。  
2 取締役原田 力、同 北村康央、同 高野信彦は、監査等委員である社外取締役であります。  
3 1 平成30年3月29日開催の第105回定時株主総会の終結の時から1年間  
4 2 平成30年3月29日開催の第105回定時株主総会の終結の時から2年間  
5 上記所有株式数には、東亜合成役員持株会の実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成30年3月29日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成30年2月28日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制を構築し、透明性の高い経営を目指しています。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含めた取締役会による経営の意思決定および業務執行の監督と取締役・執行役員による業務執行とを分離するなど意思決定の迅速化を図り、経営監督機能を確保する体制としています。

##### (イ) 取締役・取締役会

当社取締役会は、平成30年3月29日現在、取締役13名（監査等委員である取締役4名を含む）で構成しています。独立社外取締役5名が、主に取締役会の経営監督機能を強化する役割を担っております。当社の取締役会は、社外取締役を交え闊達な議論を行い、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定を行い、取締役・執行役員の業務執行に対する監督の役割を果たしております。

##### (ロ) 経営会議

業務執行取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会決議により委譲された決定事項につき、業務の運営に関する実務的な協議を行っております。

#### (内部統制の仕組み)

当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、次のとおり決議しております。

##### (イ) 当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

###### ( ) 行動憲章

当社は、企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下に、当社および子会社から成る東亜合成グループ全ての役員・使用人を対象として、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定め、当社および子会社の役員・使用人に対しその周知・徹底を図る。

###### ( ) 取締役会

当社取締役会は、法令、定款および「取締役会規則」に従い、経営上重要な事項を決定するとともに、経営の健全性と効率性双方の観点から取締役の業務執行の監督を行う。

###### ( ) 監査等委員会および監査部

- (a) 監査等委員会設置会社である当社は、当社および子会社の取締役・使用人の職務執行については、監査等委員会の定める監査方針に従い、監査等委員会の監査対象とする。
- (b) 常勤監査等委員は、出席した重要会議において報告を受けた事項等に関し、定期的に開催する監査等委員会において、非常勤の監査等委員との間で情報の共有を図ることとする。
- (c) 当社は、監査部を設置し、当社および子会社のコンプライアンスの状況、業務の適正性に関する内部監査を実施する。監査部は、その結果を適宜、監査等委員会および代表取締役に報告する。

###### ( ) コンプライアンス委員会

- (a) 当社は、「コンプライアンス委員会規程」を制定し、代表取締役社長が指名する、担当取締役および社外委員で構成するコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、東亜合成グループ全体のコンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じ勧告を行う。
- (b) 当社は、東亜合成グループにおける内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を設け、当該ホットラインについては子会社の役員・使用人も利用可能とする。当該ホットラインの機関は、当社内窓口と顧問弁護士事務所の2系統とする。また、当社は、当該制度に基づく通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- (c) 当社は、当社および子会社の役員・使用人を対象とするコンプライアンス教育を随時実施する。

( ) CSR推進会議

当社は、「CSR推進会議規程」を制定し、CSR推進会議を設置する。CSR推進会議は、東亜合成グループのCSR（企業の社会に対する責任）を果たすための取り組み状況を、監査により確認する。CSR推進会議議長は、必要と認める都度会議を開催し、当該監査結果の報告を受け、今後の施策について審議する。

( ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決することを、東亜合成グループ行動憲章および東亜合成グループ行動基準マニュアルに定め、当社および子会社の役員・使用人への周知・徹底を図る。

平素から警察等の外部専門機関と情報交換を行うなど協力関係を確立し、反社会的勢力・団体からの不当な要求には毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

(口) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」その他の関連内規に従い、取締役会議事録をはじめとする取締役の職務の執行にかかる文書および電磁的記録を適切に保存・管理するとともに、取締役が当該情報に随時閲覧可能な体制とする。

(ハ) 当社および子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

( ) リスク管理

当社は、「東亜合成グループリスク管理規程」を制定し、代表取締役社長が指名する担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、当社および子会社の事業上の重要なリスクを把握し横断的なリスク検討・分析を行い、リスクごとに責任担当者および担当部署を定め、適切な事業継続計画（BCP）を策定し、予防・回避を目的としたリスクマネジメントを行う。

( ) 危機事態への対応

当社は、「東亜合成グループリスク管理規程」および「東亜合成グループ危機事態対応規程」に基づき、当社または子会社に不測の事態が発生した場合には、規程に定める連絡体制に従い情報を収集のうえ、発生した危機事態の程度に応じて当社代表取締役社長の指揮のもとグループ対策本部を設置し、損害の拡大を防止し最小限化を図る。

(ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

( ) 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、的確な意思決定、効率的な業務執行の実現および業務執行責任の明確化を図る。

( ) 中期経営計画

当社は、取締役会決議により東亜合成グループ全体を網羅する中期経営計画および各事業年度計画を決定し、これに基づき全社および各部門の目標を定めて管理する。

( ) 経営会議

経営会議は、取締役会においてより慎重な審議を行うため取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、経営会議規則に則り、取締役会付議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項にかかる審議・決定および個別の業務執行にかかる実務的な協議等を行い、各業務執行取締役の連携を確保し職務執行の効率性を図る。

( ) 取締役会の決定に基づく業務執行

当社は、「組織・職務権限・職務分掌規程」に従い、各コーポレート部門・各執行部門の責任者およびその責任、業務執行手続の詳細について定める。

(ホ) 子会社の取締役の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、「関係会社管理規程」に従い、業務執行状況・財務状況など経営管理に必要な情報を、当社管轄責任部門に対し定期的に報告するとともに、子会社が重要な経営判断を行うにあたっては、「関係会社管理規程」に従い当社に報告のうえ承認を得る。

各子会社は、オール東亜予算会議等において各子会社の経営状況・財務状況などにつき、当社に報告を行う。

(ヘ) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

( ) 当社の子会社管理制度

当社は、「関係会社管理規程」に従い、各子会社が営む事業に応じて各社毎に定めた管轄責任部署および支援部門を設置し、子会社の業務遂行に対する管理および支援を行う。当社経営戦略本部は、東亜合成グループ全体の経営戦略を策定し、全体的総括的な子会社管理業務を行う。

( ) その他の支援体制

当社は、主要な子会社に対して、当社で利用する基幹業務システムの提供、間接業務を請け負う子会社の運営など子会社業務の効率化に資する支援を実施する。

(ト) 当社監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助するために監査部を設置し、当社使用人を監査等委員会の専任スタッフとして配置する。

(チ) 前項の使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

当該スタッフの独立性を確保するため、監査部には、複数の専任スタッフを配置し、当該使用人についてはもっぱら指揮命令権を監査等委員会に委譲し、当該社員の人事異動・考課等は、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

(リ) 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

( ) 経営会議付議事項の報告

法令、定款その他内規に定められた報告の他、当社経営会議事務局は、監査等委員会に対して経営会議に付議された事項および報告された事項について原則として月例報告を行う。

( ) 取締役・使用人の報告体制

取締役・使用人の報告体制について定める内規に従い、当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人は、当社の業務あるいは業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会に都度報告するほか、監査等委員会の求めに応じて必要な報告を行う。

( ) 企業倫理ヘルプライン

当社は、「コンプライアンス委員会規程」に従い、「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」の運用状況、内部調査結果を定期的に監査等委員会に報告する。

( ) 内部統制部門

内部統制室は、監査等委員に対し内部統制の運用状況について報告を行うほか、監査等委員会と定期的に情報共有を行うなど密接な連携を保つ。

(ヌ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる費用の方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。通常の監査費用以外に緊急の監査費用が発生するときは、当該請求にかかる費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、予め定めた所定の手続に従いこれに応じる。

(ル) 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、いつでも必要に応じて、当社取締役および使用人に対して監査等委員会への報告を求めることができる。また、監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画および実施結果の説明を受ける等定期的に情報交換を行い、監査等委員会、監査部および会計監査人間の相互の連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載の様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めております。当社は、リスク管理委員会において、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、それに基づくリスク対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的に行い、グループ全体でのリスク低減に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等を除く）との間で、会社法第423条第1項の責任について、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会監査

(イ) 内部監査

内部監査に関する業務は、内部監査機能の強化のため、監査部（4名）を設置し、社員の中から指名した監査員による内部監査を行っております。また、内部統制に関する業務は、内部統制室（3名）において行っております。

(ロ) 監査等委員会監査

平成30年3月29日現在、監査等委員会は、取締役4名（うち社外取締役3名）から構成され、取締役会への出席や定期的開催する監査等委員会での意見交換等により、業務執行を監査しております。

当社は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員を選任しております。

原田 力氏：金融機関における長年の経験があります。

高野信彦氏：税理士資格を持ち、過去に国税庁における役職や熊本国税局長を歴任するなど、会計・税務に関する豊富な知識・経験があります。

(ハ) 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との連携

監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見交換を行います。

また、監査等委員会は、内部統制室から内部統制の運用状況について報告を受けるほか、定期的に情報共有を行うなど密接な連携を保つことで、監査体制の充実を図ります。

社外取締役

平成30年3月29日現在、社外取締役5名（監査等委員である社外取締役3名を含む）を選任しております。

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社に対する十分な独立性を有していないものと判断しております。

(イ) ( ) 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、執行役員、その他上級管理職にある使用人）であった者

( ) 当社を主要な取引先とする者、またはその者が会社である場合はその業務執行者（業務執行取締役、執行役員、執行役員、その他上級管理職にある使用人）

- ( ) 当社の主要な取引先である者、またはその者が会社である場合はその業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他上級管理職にある使用人）
- ( ) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他財産を得ている弁護士等の法律専門家、公認会計士等の会計専門家、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
- ( ) 当社の大株主またはその者が会社である場合はその業務執行者
- ( ) 当社から多額の寄付を受けている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
- ( ) 上記( )から( )までのいずれかに該当する者の配偶者または2親等内の親族
- ( ) 過去3年間において、上記( )から( )までのいずれかに該当していた者
- (口) 当社の社外取締役としての在任期間が8年を超える者

各社外取締役の選任理由、当社からの独立性に関する考え方等は、以下のとおりであります。なお、当社は社外取締役中西智氏、同小池康博氏、同原田力氏、同北村康央氏および同高野信彦氏の5名を、東京証券取引所の定める規則に基づく独立役員として指定し、届け出ております。

#### 中西 智氏

中西智氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

中西智氏は、当社のメインバンクである三井住友銀行の代表取締役兼副頭取執行役員を務めておりましたが、平成25年4月に退任し、すでに4年11ヶ月が経過しております。また、三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の27.0%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の1.8%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

また、中西智氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

#### 小池康博氏

小池康博氏を社外取締役に選任した理由は、理工学部教授として培われてきた専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

#### 原田 力氏

原田力氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

原田力氏は、当社のメインバンクである三井住友銀行の執行役員を務めておりましたが、平成15年6月に退任し、すでに14年9ヶ月が経過しております。また、三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の27.0%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の1.8%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

また、原田力氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

北村康央氏

北村康央氏を監査等委員である社外取締役を選任した理由は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

また、北村康央氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[ 5 役員の状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

高野信彦氏

高野信彦氏を監査等委員である社外取締役を選任した理由は、税理士資格を持ち、過去に国税庁における役職や熊本国税局長を歴任するなど、会計・税務に関する豊富な知識・経験等を有しており、その専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

#### 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの役員報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（監査等委員でない） （社外取締役を除く）	182	182	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	14	14	1
社外役員	44	44	6

(注) 1 上記には、平成29年3月30日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与（賞与を含む）は支給しておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。）の報酬は月額報酬と賞与で構成され、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で支給しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月額報酬は、職務、責任、成果および会社業績を勘案し、取締役会で決定しております。月額報酬に加え賞与を支給するときは、月額報酬を含め株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、取締役会で決定し支給いたします。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する取締役会の決議にあたっては、報酬委員会への諮問・答申を経ることといたします。

監査等委員である取締役の月額報酬は、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、監査等委員会における監査等委員である取締役の協議により決定しております。



株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

108銘柄 32,169百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	401,247	1,841	財務取引における取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	1,039,218	1,718	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
石原産業(株)	1,722,271	1,665	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,997,920	1,475	財務取引における取引関係の維持強化のため
三洋貿易(株)	748,665	1,165	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東京応化工業(株)	283,365	1,084	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大陽日酸(株)	740,000	1,005	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
日本化薬(株)	702,000	988	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)大阪ソーダ	1,704,000	811	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
日東電工(株)	87,505	769	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)百十四銀行	1,694,091	672	財務取引における取引関係の維持強化のため
東レ(株)	706,860	670	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)SCREENホールディングス	76,500	521	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
コニシ(株)	400,000	506	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
アイカ工業(株)	162,200	495	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
NOK(株)	203,000	485	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大阪有機化学工業(株)	521,000	479	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井化学(株)	832,000	446	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
(株)阿波銀行	563,882	403	財務取引における取引関係の維持強化のため
四国化成工業(株)	351,600	363	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
鹿島建設(株)	437,927	357	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
昭和電工(株)	206,591	348	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	88,457	327	財務取引における取引関係の維持強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	569,000	323	財務取引における取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	147,057	298	財務取引における取引関係の維持強化のため
リケンテクノス(株)	539,000	292	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大日本印刷(株)	236,512	270	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
オカモト(株)	244,650	255	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東海カーボン(株)	639,770	250	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
共和レザー(株)	301,000	249	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
住友化学(株)	406,000	232	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
久光製薬(株)	41,719	230	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石原産業(株)	1,722,271	3,510	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三洋貿易(株)	748,665	1,957	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	401,247	1,921	財務取引における取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	1,039,218	1,814	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
日本化薬(株)	1,040,000	1,754	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,997,920	1,626	財務取引における取引関係の維持強化のため
東京応化工業(株)	283,365	1,377	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井化学(株)	341,800	1,230	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
大陽日酸(株)	740,000	1,160	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)大阪ソーダ	340,800	983	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
昭和電工(株)	206,591	915	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
日東電工(株)	87,505	900	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
コニシ(株)	400,000	824	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東海カーボン(株)	639,770	816	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東レ(株)	706,860	753	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大阪有機化学工業(株)	521,000	670	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
アイカ工業(株)	162,200	666	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)百十四銀行	1,694,091	627	財務取引における取引関係の維持強化のため
四国化成工業(株)	351,600	627	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
N O K(株)	203,000	535	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
鹿島建設(株)	437,927	492	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)阿波銀行	563,882	398	財務取引における取引関係の維持強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	569,000	381	財務取引における取引関係の維持強化のため
リケンテクノス(株)	539,000	336	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	88,457	330	財務取引における取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	406,000	324	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
共和レザー(株)	301,000	304	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大日本印刷(株)	118,256	293	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
オカモト(株)	244,650	279	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
久光製薬(株)	42,307	277	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
王子ホールディングス(株)	358,275	258	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	147,057	257	財務取引における取引関係の維持強化のため
森六ホールディングス(株)	80,000	248	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
綜研化学(株)	99,300	231	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

## 会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
池内基明	新日本有限責任監査法人	
榎田達也	新日本有限責任監査法人	

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者等17名およびその他11名であります。

## コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

### <具体的施策>

- 東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底
- 当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施
- 顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催
- 企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営
- 重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

## 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### (イ) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### (ロ) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### (ハ) 取締役の責任免除

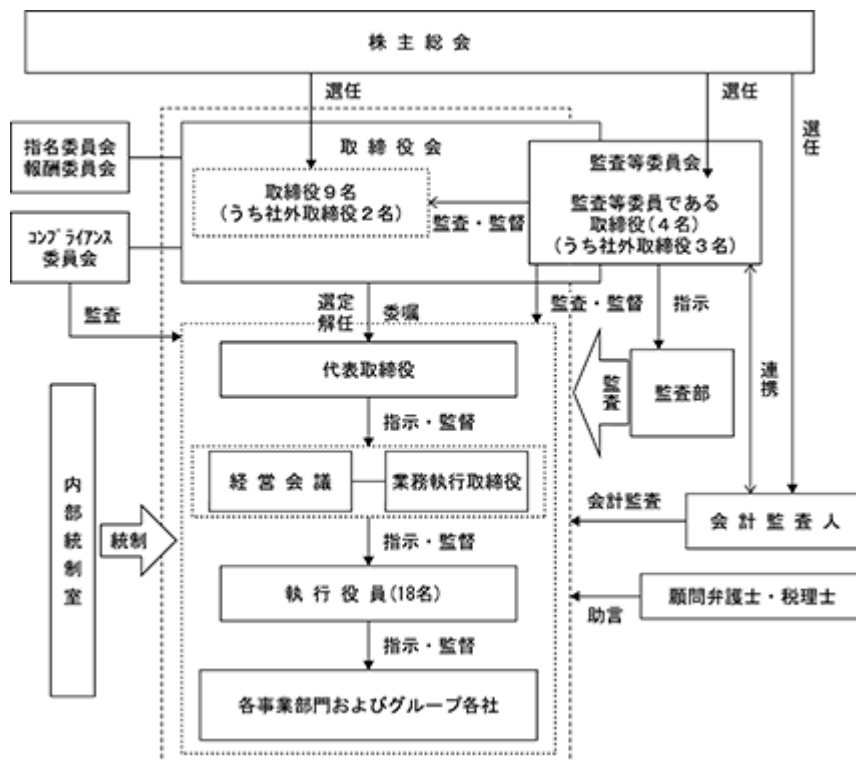
当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの体制)

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は概ね以下のとおりであります。(平成30年3月29日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	50	0
連結子会社	14		14	
計	63	0	64	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して10百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して9百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特段定めておりませんが、監査の品質や計画を考慮するとともに、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,966	29,636
受取手形及び売掛金	5 40,302	5 42,583
有価証券	44,000	47,000
たな卸資産	1 14,162	1 16,005
繰延税金資産	956	770
その他	756	1,313
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	129,110	137,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,572	18,579
機械装置及び運搬具（純額）	20,917	20,762
工具、器具及び備品（純額）	1,884	1,770
土地	17,135	17,210
リース資産（純額）	127	128
建設仮勘定	1,314	4,211
有形固定資産合計	3, 4 59,953	3, 4 62,663
無形固定資産	500	505
投資その他の資産		
投資有価証券	2 26,983	2 35,238
退職給付に係る資産	1,229	1,934
繰延税金資産	54	50
その他	2 1,703	2 1,687
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	29,955	38,896
固定資産合計	90,409	102,064
資産合計	219,520	239,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,729	5 15,149
短期借入金	2,502	6,503
リース債務	55	49
未払法人税等	4,142	2,124
賞与引当金	18	17
その他	5 9,070	5 13,188
流動負債合計	29,519	37,032
固定負債		
長期借入金	9,805	5,647
リース債務	81	88
繰延税金負債	3,280	5,860
退職給付に係る負債	158	162
その他	3,671	3,059
固定負債合計	16,997	14,818
負債合計	46,517	51,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,498
利益剰余金	120,999	130,488
自己株式	278	289
株主資本合計	158,407	167,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,955	13,082
為替換算調整勘定	1,922	1,884
退職給付に係る調整累計額	296	73
その他の包括利益累計額合計	9,582	15,040
非支配株主持分	5,012	4,862
純資産合計	173,003	187,487
負債純資産合計	219,520	239,338



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	135,382	144,708
売上原価	1 95,717	1 102,106
売上総利益	39,665	42,601
販売費及び一般管理費		
販売費	2 14,528	2 15,385
一般管理費	3, 4 8,989	3, 4 9,762
販売費及び一般管理費合計	23,517	25,148
営業利益	16,147	17,453
営業外収益		
受取利息	60	77
受取配当金	760	740
持分法による投資利益	337	338
固定資産賃貸料	92	134
その他	161	180
営業外収益合計	1,411	1,472
営業外費用		
支払利息	101	96
為替差損	95	38
遊休設備費	97	68
環境整備費	205	154
その他	123	75
営業外費用合計	623	433
経常利益	16,935	18,492
特別利益		
固定資産売却益	5 3,685	5 369
投資有価証券売却益	619	446
補助金収入	10	37
特別利益合計	4,315	853
特別損失		
固定資産処分損	6 535	6 444
減損損失	7 19	7 205
特別損失合計	554	650
税金等調整前当期純利益	20,696	18,695
法人税、住民税及び事業税	5,951	5,062
法人税等調整額	522	382
法人税等合計	6,473	5,445
当期純利益	14,223	13,250
非支配株主に帰属する当期純利益	421	339
親会社株主に帰属する当期純利益	13,801	12,911

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	14,223	13,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	5,130
為替換算調整勘定	338	6
退職給付に係る調整額	466	369
その他の包括利益合計	1,746	5,494
包括利益	13,476	18,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,116	18,369
非支配株主に係る包括利益	360	374

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	110,489	269	147,905
当期変動額					
剰余金の配当			3,291		3,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,801		13,801
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	10,510	8	10,501
当期末残高	20,886	16,799	120,999	278	158,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,898	2,199	169	10,267	4,846	163,020
当期変動額						
剰余金の配当						3,291
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,801
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57	276	466	685	166	518
当期変動額合計	57	276	466	685	166	9,982
当期末残高	7,955	1,922	296	9,582	5,012	173,003

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	120,999	278	158,407
当期変動額					
剰余金の配当			3,422		3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		300			300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		300	9,488	11	9,176
当期末残高	20,886	16,498	130,488	289	167,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,955	1,922	296	9,582	5,012	173,003
当期変動額						
剰余金の配当						3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,911
自己株式の取得						11
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,127	38	369	5,458	150	5,308
当期変動額合計	5,127	38	369	5,458	150	14,484
当期末残高	13,082	1,884	73	15,040	4,862	187,487

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,696	18,695
減価償却費	7,965	7,944
減損損失	19	205
のれん償却額	9	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
その他の引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	232	172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	820	818
支払利息	101	96
為替差損益(は益)	46	17
投資有価証券売却損益(は益)	619	446
持分法による投資損益(は益)	337	338
固定資産売却損益(は益)	3,685	369
補助金収入	10	37
固定資産処分損益(は益)	535	444
売上債権の増減額(は増加)	1,652	2,282
たな卸資産の増減額(は増加)	1,784	1,841
仕入債務の増減額(は減少)	596	1,416
その他の資産・負債の増減額	861	1,105
小計	25,250	21,378
利息及び配当金の受取額	1,087	1,253
利息の支払額	101	94
補助金の受取額	90	37
法人税等の支払額	4,338	7,407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,989</b>	<b>15,166</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	6,857	6,842
有価証券の純増減額(は増加)	9,000	9,000
投資有価証券の取得による支出	10	1,016
投資有価証券の売却による収入	822	589
有形固定資産の取得による支出	6,348	6,388
有形固定資産の売却による収入	4,566	336
その他の投資活動による収支	846	865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,673</b>	<b>23,186</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	386	158
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	8	11
リース債務の返済による支出	66	59
親会社による配当金の支払額	3,284	3,421
非支配株主への配当金の支払額	194	397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,939</b>	<b>4,047</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254	12,095
現金及び現金同等物の期首残高	53,977	54,231
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,231	1 42,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

20社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。

(2) 非連結子会社

3社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)であります。

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 1社、パートナーシップ 1社

中部液酸(株)

エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 3社

関連会社 10社

東洋電化工業(株)ほか

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社1社は、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
商品及び製品(半製品含む)	9,583百万円	10,625百万円
仕掛品	348	504
原材料及び貯蔵品	4,230	4,875
計	14,162	16,005

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,219百万円	2,242百万円
その他(投資その他の資産)	228	100

3 担保提供資産

前連結会計年度(平成28年12月31日)

担保資産		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類
建物及び構築物	6,208	工場財団
機械装置及び運搬具	5,504	〃
工具、器具及び備品	575	〃
土地	4,136	〃
計	16,425	

(注) 上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

担保資産		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類
建物及び構築物	6,259	工場財団
機械装置及び運搬具	6,905	〃
工具、器具及び備品	676	〃
土地	4,136	〃
計	17,977	

(注) 上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	182,103百万円	184,284百万円

- 5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,264百万円	4,723百万円
支払手形及び買掛金	1,587	2,068
その他(流動負債)	379	616

6 偶発債務 保証債務

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員	金融機関等 借入保証	234百万円	241百万円
北陸液酸工業(株)	"	1	
計		235	241

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	318百万円	19百万円

- 2 販売費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運送費	7,708百万円	8,077百万円
従業員給与	1,920	2,034
従業員賞与	772	834
退職給付費用	139	158
減価償却費	134	149

- 3 一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与	2,279百万円	2,333百万円
従業員賞与	1,078	1,150
退職給付費用	231	245
減価償却費	732	694
のれん償却額	9	

- 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	3,690百万円	3,795百万円

- 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	3,685百万円	369百万円

- 6 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	55百万円	16百万円
除却費用	432	356
建物及び構築物ほか	47	71

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物	19

(経緯およびグルーピングの方法)

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産(土地、建物等)を売却したため、当該資産の帳簿価額を売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地および建物19百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、売却価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
富山県高岡市	遊休資産	建物	122
大阪府高石市	エチレンカーボネート製造設備	機械装置等	46
名古屋市港区	エチレンカーボネート製造設備	機械装置等	36
合計			205

(経緯およびグルーピングの方法)

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、将来における具体的な使用計画がなくなった遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物123百万円、機械装置76百万円、他6百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については、不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	440百万円	7,819百万円
組替調整額	619	446
税効果調整前	178	7,373
税効果額	236	2,242
その他有価証券評価差額金	58	5,130
為替換算調整勘定		
当期発生額	338	6
税効果調整前	338	6
税効果額		
為替換算調整勘定	338	6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	759	385
組替調整額	83	146
税効果調整前	676	532
税効果額	210	162
退職給付に係る調整額	466	369
その他の包括利益合計	746	5,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	131,996			131,996
合計	131,996			131,996
自己株式				
普通株式 (注) 1 2	345	8	0	353
合計	345	8	0	353

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 第103回定時株主総会	普通株式	1,579	12.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	1,711	13.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 第104回定時株主総会	普通株式	1,711	利益剰余金	13.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	131,996			131,996
合計	131,996			131,996
自己株式				
普通株式 (注) 1 2	353	8	0	361
合計	353	8	0	361

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 第104回定時株主総会	普通株式	1,711	13.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	1,711	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月6日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 第105回定時株主総会	普通株式	1,711	利益剰余金	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	28,966百万円	29,636百万円
有価証券勘定	44,000	47,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,734	16,499
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	9,000	18,000
現金及び現金同等物	54,231	42,136

### (リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

##### 有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

##### 無形固定資産

ソフトウェアであります。

##### リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2 オペレーティング・リース取引

##### 未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	20	20
1年超	4	3
合計	25	24

### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて外貨建て営業債務をネットしたポジションについて外貨建て借入金によりヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、営業総括部門が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じて外貨建て借入金によりヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を確認し、また取引先企業との総合的な関係の維持強化および保有による経済的合理性を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2をご覧ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金および預金	28,966	28,966	
(2) 受取手形および売掛金	40,302	40,302	
(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	68,002	68,002	
資産計	137,271	137,271	
(1) 支払手形および買掛金	13,729	13,729	
(2) 短期借入金	2,502	2,502	
(3) 長期借入金	9,805	9,955	150
負債計	26,037	26,188	150

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金および預金	29,636	29,636	
(2) 受取手形および売掛金	42,583	42,583	
(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	79,280	79,280	
資産計	151,500	151,500	
(1) 支払手形および買掛金	15,149	15,149	
(2) 短期借入金	6,503	6,503	
(3) 長期借入金	5,647	5,750	103
負債計	27,299	27,402	103

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
 資産

(1) 現金および預金、並びに(2) 受取手形および売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形および買掛金、並びに(2) 短期借入金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年12月31日	平成29年12月31日
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式	2,219	2,242
その他有価証券		
非上場株式	761	715
合計	2,981	2,958

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,960			
受取手形および売掛金	40,302			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	44,000			
合計	113,263			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	29,630			
受取手形および売掛金	42,583			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	47,000			
合計	119,213			

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,344					
長期借入金	158	4,158	158	158	4,558	773
リース債務	55	34	23	14	6	2
合計	2,558	4,192	181	172	4,564	775

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,345					
長期借入金	4,158	158	158	4,558	143	630
リース債務	49	37	28	15	4	1
合計	6,552	195	186	4,573	147	631

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,329	11,022	11,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,672	1,709	37
	(2) その他	44,000	44,000	
	小計	45,672	45,709	37
合計		68,002	56,732	11,270

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,652	12,941	18,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	627	695	67
	(2) その他	47,000	47,000	
	小計	47,627	47,695	67
合計		79,280	60,637	18,643

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	822	619	

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	589	446	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価(時価のない株式については、実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、資格等級による累計ポイントに基づいた一時金又は年金を支給しております。

確定拠出年金制度では、資格等級により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

退職一時金制度（積立型制度および非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,164百万円	11,266百万円
勤務費用	491	543
利息費用	58	
数理計算上の差異の発生額	761	4
退職給付の支払額	211	448
退職給付債務の期末残高	11,266	11,365

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	11,837百万円	12,495百万円
期待運用収益	118	124
数理計算上の差異の発生額	2	390
事業主からの拠出額	748	737
退職給付の支払額	211	448
年金資産の期末残高	12,495	13,300

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	160百万円	158百万円
退職給付費用	12	14
退職給付の支払額	10	7
制度への拠出額	4	2
その他	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	158	162

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,484百万円	11,576百万円
年金資産	12,608	13,404
	1,124	1,828
非積立型制度の退職給付債務	52	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,071	1,772
退職給付に係る負債	158	162
退職給付に係る資産	1,229	1,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,071	1,772

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	491百万円	543百万円
利息費用	58	
期待運用収益	118	124
数理計算上の差異の費用処理額	136	199
過去勤務費用の費用処理額	53	53
簡便法で計算した退職給付費用	12	14
確定給付制度に係る退職給付費用	528	579

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	53百万円	53百万円
数理計算上の差異	623	585
合計	676	532

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	572百万円	519百万円
未認識数理計算上の差異	998	413
合計	426	105

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	37.3%	37.5%
株式	19.5	19.8
生命保険一般勘定	38.4	37.4
その他	4.8	5.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0	1.0

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度298百万円、当連結会計年度297百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未実現損益の消去に係る税額	1,429百万円	1,417百万円
未払設備撤去費用否認額	682	618
減価償却超過額	556	531
減損損失否認額	551	408
繰越欠損金	394	353
有価証券評価損否認額	324	323
未払事業税	299	146
棚卸資産評価損	81	90
退職給付に係る負債	48	49
ゴルフ会員権評価損否認額	41	41
その他	453	343
繰延税金資産小計	4,862	4,325
評価性引当額	1,850	1,729
繰延税金資産合計	3,012	2,596
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,308	5,550
圧縮記帳積立金	1,042	958
退職給付に係る資産	374	589
退職給付信託返還有価証券	221	221
海外子会社パートナーシップ留保利益	316	214
圧縮記帳特別勘定積立金		78
その他	19	23
繰延税金負債合計	5,282	7,635
繰延税金資産(負債)の純額	2,270	5,039

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.88%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41	0.32
住民税均等割	0.36	0.41
のれん当期償却額	0.01	
持分法投資利益	0.54	0.56
評価性引当額	0.20	0.00
海外子会社の税率差異	0.04	0.36
試験研究費税額控除	1.04	1.19
その他	0.43	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.28	29.13



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマー等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」および「樹脂加工製品事業」の4つの区分としておりましたが、当連結会計年度から、「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」および「樹脂加工製品事業」の5つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「成長への軌道 2019」の戦略を推進するために、平成29年1月1日付で実施いたしました組織改編を反映したものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,707	26,715	11,648	6,706	26,447	132,225	3,156	135,382		135,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,090	1,351	499	231	0	5,172	7,074	12,247	12,247	
計	63,798	28,066	12,147	6,937	26,448	137,398	10,231	147,630	12,247	135,382
セグメント利益	4,652	4,595	2,852	1,784	2,038	15,923	209	16,132	14	16,147
セグメント資産	56,984	21,814	11,832	6,327	43,241	140,201	1,828	142,029	77,491	219,520
その他の項目										
減価償却費	4,485	836	400	458	1,114	7,296	90	7,386	578	7,965
のれんの償却額			9			9		9		9
持分法適用会社への 投資額	688		228			917		917		917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,515	1,425	247	844	946	4,980	17	4,997	361	5,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、  
輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産109,753百万円およびセグ  
メント間取引消去が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資  
産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,630	28,096	12,010	7,791	26,828	141,358	3,350	144,708		144,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	1,339	478	42	19	5,104	7,115	12,219	12,219	
計	69,853	29,436	12,489	7,834	26,848	146,462	10,465	156,927	12,219	144,708
セグメント利益	5,795	4,429	2,659	2,397	1,946	17,228	218	17,446	6	17,453
セグメント資産	59,442	24,057	12,007	6,773	43,842	146,124	1,511	147,636	91,702	239,338
その他の項目										
減価償却費	4,421	912	413	456	1,093	7,297	70	7,367	577	7,944
のれんの償却額										
持分法適用会社への 投資額	712		100			812		812		812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,389	3,123	408	395	2,481	9,798	80	9,879	342	10,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産122,981百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
113,720	16,248	2,878	2,535	135,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,472	18,277	3,057	2,900	144,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失							19	19

(注) 全社・消去の減損損失19百万円は、遊休資産の土地建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	82						122	205

(注) 全社・消去の減損損失122百万円は、遊休資産の建物に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高								

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,276.10円	1,387.36円
1株当たり当期純利益	104.83円	98.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,801	12,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,801	12,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,647	131,639

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,003	187,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,012	4,862
(うち非支配株主持分)	(5,012)	(4,862)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	167,990	182,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	131,643	131,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,344	2,345	0.478	
1年以内に返済予定の長期借入金	158	4,158	0.640	
1年以内に返済予定のリース債務	55	49		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,805	5,647	0.776	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	88		平成31年～平成37年
その他有利子負債				
合計	12,445	12,287		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	158	158	4,558	143
リース債務	37	28	15	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,198	70,743	106,580	144,708
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,221	9,609	14,346	18,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,546	6,584	9,862	12,911
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.94	50.02	74.92	98.08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.94	23.08	24.90	23.16

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,970	25,369
受取手形	3 3,743	3 4,081
売掛金	3 22,585	3 24,385
有価証券	44,000	47,000
商品及び製品	5,384	5,793
原材料及び貯蔵品	2,433	2,898
関係会社短期貸付金	2,006	1,869
前払費用	81	119
繰延税金資産	654	592
その他	3 2,177	3 2,999
貸倒引当金	17	20
流動資産合計	1 107,019	1 115,089
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,680	10,419
構築物	3,227	3,063
機械及び装置	10,296	11,536
車両運搬具	18	15
工具、器具及び備品	1,194	1,247
土地	12,263	12,302
リース資産	35	21
建設仮勘定	851	417
有形固定資産合計	2 38,567	2 39,023
<b>無形固定資産</b>		
設備利用権	132	131
ソフトウェア	266	277
無形固定資産合計	398	409
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,050	32,169
関係会社株式	18,980	19,014
関係会社出資金	360	1,048
関係会社長期貸付金	7,066	6,950
長期前払費用	516	497
前払年金費用	1,403	1,597
その他	160	160
貸倒引当金	654	659
投資その他の資産合計	1 51,884	1 60,778
固定資産合計	90,850	100,211
資産合計	197,869	215,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 8,355	3 9,689
短期借入金	2,483	6,483
リース債務	14	5
未払金	3 4,607	3 6,982
未払費用	1,405	1,615
未払法人税等	2,472	1,788
前受金	84	38
預り金	29,204	28,112
流動負債合計	1 48,628	1 54,714
固定負債		
長期借入金	9,805	5,647
リース債務	22	16
繰延税金負債	3,907	6,388
関係会社事業損失引当金		41
長期未払費用	1,401	889
その他	1,028	886
固定負債合計	16,165	13,868
負債合計	64,793	68,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金		
資本準備金	18,031	18,031
その他資本剰余金	1,334	1,334
資本剰余金合計	19,366	19,366
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	856	734
圧縮記帳特別勘定積立金		177
別途積立金	16,415	16,415
繰越利益剰余金	64,105	72,658
利益剰余金合計	85,366	93,976
自己株式	278	289
株主資本合計	125,340	133,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,735	12,778
評価・換算差額等合計	7,735	12,778
純資産合計	133,076	146,717
負債純資産合計	197,869	215,301

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	1	86,523	1	94,403
売上原価	1	61,488	1	66,591
売上総利益		25,034		27,812
販売費及び一般管理費	2	13,603	2	14,847
営業利益		11,430		12,965
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		2,547		3,013
その他		374		321
営業外収益合計	1	2,921	1	3,334
営業外費用				
支払利息		140		131
その他		470		257
営業外費用合計	1	611	1	389
経常利益		13,741		15,910
特別利益				
固定資産売却益	3	696	3	363
投資有価証券売却益		619		446
補助金収入				28
特別利益合計	1	1,315	1	838
特別損失				
固定資産処分損	4	447	4	401
減損損失		22		158
関係会社事業損失引当金繰入額				41
貸倒引当金繰入額				5
特別損失合計		470		607
税引前当期純利益		14,587		16,141
法人税、住民税及び事業税		3,609		3,772
法人税等調整額		195		335
法人税等合計		3,804		4,108
当期純利益		10,783		12,032

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,886	18,031	2,034	20,065	3,990	878		16,415	56,590	77,874
当期変動額										
圧縮記帳積立金の 積立						19			19	
圧縮記帳積立金の 取崩						42			42	
圧縮記帳特別勘定 積立金の積立										
剰余金の配当									3,291	3,291
当期純利益									10,783	10,783
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
会社分割による減少			699	699						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計			699	699		22			7,514	7,492
当期末残高	20,886	18,031	1,334	19,366	3,990	856		16,415	64,105	85,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	269	118,556	7,675	7,675	126,232
当期変動額					
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
圧縮記帳特別勘定 積立金の積立					
剰余金の配当		3,291			3,291
当期純利益		10,783			10,783
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	0	0			0
会社分割による減少		699			699
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			59	59	59
当期変動額合計	8	6,784	59	59	6,844
当期末残高	278	125,340	7,735	7,735	133,076

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,886	18,031	1,334	19,366	3,990	856		16,415	64,105	85,366
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						38			38	
圧縮記帳積立金の取崩						160			160	
圧縮記帳特別勘定積立金の積立							177		177	
剰余金の配当									3,422	3,422
当期純利益									12,032	12,032
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
会社分割による減少										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		121	177		8,553	8,609
当期末残高	20,886	18,031	1,334	19,366	3,990	734	177	16,415	72,658	93,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278	125,340	7,735	7,735	133,076
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
圧縮記帳特別勘定積立金の積立					
剰余金の配当		3,422			3,422
当期純利益		12,032			12,032
自己株式の取得	11	11			11
自己株式の処分	0	0			0
会社分割による減少					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,043	5,043	5,043
当期変動額合計	11	8,598	5,043	5,043	13,641
当期末残高	289	133,939	12,778	12,778	146,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2～75年

機械装置および車両運搬具 2～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用（費用の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	7,972百万円	8,598百万円
長期金銭債権	7,069	6,952
短期金銭債務	30,700	30,109

2 担保資産

前事業年度(平成28年12月31日)

担保資産			担保資産に対応する債務
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容
建物	4,160	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
構築物	2,048	"	
機械及び装置	5,496	"	
車両運搬具	8	"	
工具、器具及び備品	575	"	
土地	4,136	"	
計	16,425		

当事業年度(平成29年12月31日)

担保資産			担保資産に対応する債務
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容
建物	4,243	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
構築物	2,015	"	
機械及び装置	6,899	"	
車両運搬具	5	"	
工具、器具及び備品	676	"	
土地	4,136	"	
計	17,977		

- 3 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	747百万円	728百万円
売掛金	3,461	3,882
その他(未収入金)	7	9
買掛金	938	1,361
未払金	358	543

4 偶発債務

		前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
従業員	金融機関等 借入保証	234百万円	241百万円
北陸液酸工業㈱	"	1	
張家港東亞迪愛 生化学有限公司	"	12	
計		247	241

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関係会社に対する売上高	13,381百万円	13,706百万円
関係会社からの仕入高	16,939	19,790
営業取引以外の取引高	5,314	2,369

2 販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運送費	4,668百万円	4,946百万円
従業員給与	679	774
従業員賞与	359	400
退職給付費用	68	74
減価償却費	194	25
のれん償却額	175	

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	215百万円	242百万円
従業員給与	1,631	1,710
従業員賞与	875	943
退職給付費用	185	195
減価償却費	597	574

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	696百万円	363百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	35百万円	45百万円
機械及び装置	44	11
除却費用	362	322
その他	5	22

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	17,620百万円	17,655百万円
関連会社株式	1,359	1,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払設備撤去費用否認額	682百万円	618百万円
有価証券評価損否認額	256	256
減損損失否認額	264	233
貸倒引当金繰入超過額	204	207
減価償却費超過額	178	151
未払事業税	190	129
その他	309	294
繰延税金資産小計	2,086	1,890
評価性引当額	852	907
繰延税金資産合計	1,234	982
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,249	5,457
前払年金費用	427	486
圧縮記帳積立金	375	322
退職給付信託返還有価証券	221	221
グループ法人税制に基づく 固定資産売却益	212	212
圧縮記帳特別勘定積立金		78
繰延税金負債合計	4,486	6,778
繰延税金資産(負債)の純額	3,252	5,795

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.88%	30.70%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.14	0.12
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.36	4.41
住民税均等割	0.24	0.23
評価性引当額	0.48	0.34
試験研究費税額控除	1.36	1.18
その他	0.97	0.34
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.08	25.45

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,680	543	168 (123)	636	10,419	15,057
	構築物	3,227	275	20 (1)	419	3,063	13,895
	機械及び装置	10,296	3,627	43 (32)	2,343	11,536	86,298
	車両運搬具	18	5	0 (0)	8	15	296
	工具、器具及び備品	1,194	476	2 (1)	420	1,247	6,881
	土地	12,263	44	4		12,302	
	リース資産	35			14	21	92
	建設仮勘定	851	4,539	4,973		417	
	計	38,567	9,512	5,214 (158)	3,842	39,023	122,521
無形固定資産	設備利用権	132		0	0	131	
	ソフトウェア	266	116		105	277	
	計	398	116	0	106	409	
投資その他の 資産	長期前払費用	516	214	1	232	497	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

(機械及び装置)

名古屋工場 カセイカリ電解設備更新 1,393 百万円

徳島工場 液化塩化水素製造設備増強 392 百万円

広野工場 高機能粉体設備増強 272 百万円

(建設仮勘定)

名古屋工場 カセイカリ電解設備更新 1,645 百万円

広野工場 高機能粉体設備増強 273 百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	671	8	0	679
関係会社事業損失引当 金		41		41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中に開催
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toagosei.co.jp/">http://www.toagosei.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第104期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

(第105期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出

(第105期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第105期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類

平成29年11月16日関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書

平成28年3月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 平成29年3月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜合成株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、東亜合成株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。